

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年7月12日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ティムコ

**【英訳名】** TIEMCO LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒 井 誠 一

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

**【電話番号】** 03(5600)0122

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 中 山 芳 忠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

**【電話番号】** 03(5600)0122

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 中 山 芳 忠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高 (千円)	1,410,017	1,442,132	2,699,846
経常利益 (千円)	45,446	41,017	27,552
四半期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	4,734	3,966	△13,567
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数 (株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額 (千円)	6,842,550	6,777,402	6,821,696
総資産額 (千円)	7,877,825	7,861,944	7,691,760
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	1.68	1.41	△4.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	17.50
自己資本比率 (%)	86.9	86.2	88.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△264,086	31,466	△129,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△66,957	△2,670	95,740
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△71,666	△57,850	△80,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	351,289	611,811	640,221

回次	第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.02	8.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第42期第2四半期累計期間及び第43期第2四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第42期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)における日本経済は、欧州の債務問題や円高の進行による影響等により、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いたものの、生活関連需要が底固い推移を示すなど、消費マインドに回復の兆しがみられました。

一方、当社の関連するアウトドア関連産業では、ラニーニャ現象による厳冬に引き続き、春以降も気温低下や天候の乱れる地域もみられ、これらに景況が左右される展開となりました。

こうした状況の中、当社では収益内容の改善に取り組むべく積極的な営業活動を行ってまいりました。その結果、当第2四半期の売上高は14億42百万円(前年同期比2.3%増)となりました。また、営業利益は34百万円(前年同期比11.9%減)、経常利益は41百万円(前年同期比9.7%減)となりました。なお、税率変更などによる繰延税金資産の取崩しの影響を受け、四半期純利益は3百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### (フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、既述の天候要因のほか、一部地域における放射線の風評被害や釣り場の解禁遅延等により、取引先小売店の販売が影響を受けるかたちとなりました。このような状況の中、フライ(毛鉤)用品やサイトマスター(偏光サングラス)の販売が堅調に推移したものの、フィッシングロッド(釣竿)やルアー(擬似餌)の一部商品に入荷遅延が発生したこと等が影響し、フィッシング事業の営業成績は概して低調な結果となりました。

これにより、フィッシング事業の売上高は6億13百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益(営業利益)は1億37百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

#### (アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、ラニーニャ現象に起因する気温低下等の影響により、男性衣料、女性衣料ともに冬物衣料を中心とした販売が順調に推移いたしました。その結果、アウトドア事業の売上高は8億22百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益(営業利益)は42百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

#### (その他)

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第2四半期累計期間に関しては、不動産賃貸収入の減少により、その他売上高は5百万円(前年同期比11.1%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は3百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ1億70百万円増加し78億61百万円となりました。

流動資産は、有価証券の満期償還による減少2億円の方、季節的な要因による商品棚卸高の増加1億56百万円や受取手形及び売掛金の増加1億16百万円などにより、前事業年度末に比べ20百万円増加し、43億73百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の取得による2億円の増加の一方、長期繰延税金資産16百万円の減少や、有形固定資産の減価償却31百万円などにより、前事業年度末に比べ1億49百万円増加し34億88百万円となりました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ2億14百万円増加し10億84百万円となりました。

流動負債は、仕入れが集中する季節的な影響により、支払手形及び買掛金が2億34百万円増加した一方で、返品調整引当金の減少5百万円などにより、前事業年度末に比べ2億15百万円増加し8億71百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末とほぼ同額の2億12百万円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ44百万円減少し67億77百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出49百万円などによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ28百万円減少し、6億11百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31百万円(前年同四半期の使用した資金は2億64百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増加2億34百万円、税引前四半期純利益41百万円、減価償却費39百万円などによる資金の増加の一方、たな卸資産の増加1億55百万円、売上債権の増加1億16百万円などによる資金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2百万円(前年同四半期の使用した資金は66百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6百万円の方、敷金の返還と差入による差額収入5百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、57百万円(前年同四半期の使用した資金は71百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算に係る配当金による支出49百万円とリース債務の返済による支出8百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	—	3,339,995	—	1,079,998	—	3,861,448

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
酒井 貞彦	東京都新宿区	570	17.08
霜田 俊憲	神奈川県横浜市南区	233	6.98
酒井 誠一	東京都練馬区	151	4.53
長谷川 富久	静岡県静岡市葵区	88	2.64
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
野口 有道	東京都国分寺市	80	2.40
酒井 八重子	東京都新宿区	79	2.38
酒井 由紀子	東京都新宿区	79	2.38
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	68	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	55	1.65
計	—	1,490	44.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式520千株(15.57%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,818,200	28,182	—
単元未満株式	普通株式 1,795	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995	—	—
総株主の議決権	—	28,182	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3-1-11	520,000	—	520,000	15.57
計	—	520,000	—	520,000	15.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,551,437	1,521,162
受取手形及び売掛金	484,426	600,591
有価証券	1,314,003	1,113,948
商品及び製品	911,595	1,068,213
その他	92,409	71,060
貸倒引当金	△1,453	△1,802
流動資産合計	4,352,419	4,373,174
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	803,830	781,463
土地	2,011,097	2,011,097
その他（純額）	28,790	28,234
有形固定資産合計	2,843,718	2,820,795
無形固定資産	49,391	40,657
投資その他の資産	446,229	627,317
固定資産合計	3,339,340	3,488,770
資産合計	7,691,760	7,861,944
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	489,432	723,978
未払法人税等	12,730	12,730
返品調整引当金	19,311	13,913
店舗閉鎖損失引当金	602	—
その他	134,740	121,303
流動負債合計	656,818	871,925
固定負債		
退職給付引当金	126,436	130,350
役員退職慰労引当金	48,721	53,090
その他	38,087	29,175
固定負債合計	213,244	212,616
負債合計	870,063	1,084,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	2,176,618	2,131,236
自己株式	△290,211	△290,211
株主資本合計	6,827,854	6,782,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,157	△5,069
評価・換算差額等合計	△6,157	△5,069
純資産合計	6,821,696	6,777,402
負債純資産合計	7,691,760	7,861,944

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	※2 1,410,017	※2 1,442,132
売上原価	724,509	750,552
売上総利益	685,507	691,580
返品調整引当金戻入額	18,069	19,311
返品調整引当金繰入額	13,529	13,913
差引売上総利益	690,048	696,978
販売費及び一般管理費	※1, ※2 650,352	※1, ※2 662,002
営業利益	39,695	34,975
営業外収益		
受取利息	3,569	2,529
受取配当金	239	256
為替差益	1,545	2,580
その他	514	817
営業外収益合計	5,868	6,184
営業外費用		
支払利息	106	61
その他	11	81
営業外費用合計	117	143
経常利益	45,446	41,017
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,501	—
特別損失合計	13,501	—
税引前四半期純利益	31,944	41,017
法人税、住民税及び事業税	7,315	6,407
法人税等調整額	19,895	30,643
法人税等合計	27,210	37,050
四半期純利益	4,734	3,966

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	31,944	41,017
減価償却費	42,916	39,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	385	349
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,540	△5,398
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,726	△602
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,085	3,914
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△309,132	4,369
受取利息及び受取配当金	△3,808	△2,786
支払利息	106	61
為替差損益 (△は益)	△603	△644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,501	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,440	△116,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,361	△155,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	248,867	234,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,967	△4,479
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,336	2,759
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,541	△8,100
その他	280	695
小計	△249,614	34,037
利息及び配当金の受取額	4,812	3,173
利息の支払額	△106	△61
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,178	△5,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,086	31,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,053,900	△954,200
定期預金の払戻による収入	1,104,800	956,000
有価証券の取得による支出	△300,000	△300,000
有価証券の償還による収入	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△15,684	△6,683
無形固定資産の取得による支出	△126	△361
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△200,000
資産除去債務の履行による支出	—	△2,681
敷金の差入による支出	△13,686	△3,332
敷金及び保証金の回収による収入	11,640	8,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,957	△2,670
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△8,796	△8,796
配当金の支払額	△62,870	△49,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,666	△57,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△402,107	△28,409
現金及び現金同等物の期首残高	753,397	640,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 351,289	* 611,811

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>145,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>42,916千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>385千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,981千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,009千円</td> </tr> </table>	給料手当	145,266千円	減価償却費	42,916千円	貸倒引当金繰入額	385千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,981千円	退職給付費用	4,009千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>148,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,965千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>349千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,369千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,365千円</td> </tr> </table>	給料手当	148,497千円	減価償却費	39,965千円	貸倒引当金繰入額	349千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,369千円	退職給付費用	3,365千円
給料手当	145,266千円																				
減価償却費	42,916千円																				
貸倒引当金繰入額	385千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,981千円																				
退職給付費用	4,009千円																				
給料手当	148,497千円																				
減価償却費	39,965千円																				
貸倒引当金繰入額	349千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,369千円																				
退職給付費用	3,365千円																				
<p>※2 売上高及び営業費用の季節的変動 当社は、通常の営業形態として春季に販売が多くなり、それに向け仕入及び宣伝・販促活動が集中することから第2四半期累計期間までに、売上高及び営業費用が偏る季節的傾向があります。</p>	<p>※2 売上高及び営業費用の季節的変動 同左</p>																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)																				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,360,775千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>163,814千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,524,589千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△1,173,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>351,289千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,360,775千円	有価証券	163,814千円	計	1,524,589千円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,173,300千円	現金及び現金同等物	351,289千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,521,162千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>163,948千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,685,111千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△1,073,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>611,811千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,521,162千円	有価証券	163,948千円	計	1,685,111千円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,073,300千円	現金及び現金同等物	611,811千円
現金及び預金	1,360,775千円																				
有価証券	163,814千円																				
計	1,524,589千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	△1,173,300千円																				
現金及び現金同等物	351,289千円																				
現金及び預金	1,521,162千円																				
有価証券	163,948千円																				
計	1,685,111千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	△1,073,300千円																				
現金及び現金同等物	611,811千円																				

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,447	22.50	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	49,348	17.50	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社が行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	フィッシング事業	アウトドア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	651,254	752,250	1,403,504	6,512	—	1,410,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	651,254	752,250	1,403,504	6,512	—	1,410,017
セグメント利益又は損失(△)	152,887	30,831	183,719	4,447	△148,470	39,695

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング事業	アウトドア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	613,607	822,734	1,436,341	5,791	—	1,442,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	613,607	822,734	1,436,341	5,791	—	1,442,132
セグメント利益又は損失(△)	137,404	42,807	180,211	3,917	△149,153	34,975

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,153千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円68銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	4,734	3,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,734	3,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,819	2,819

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社ティムコ

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。